



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日
東

上場会社名 株式会社朝日ネット 上場取引所
 コード番号 3834 URL <http://asahi-net.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土方 次郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 中野 功一 (TEL) 03-3569-3835
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日 配当支払開始予定日 平成25年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	7,234	—	1,680	—	1,063	—	547	—
24年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 25年3月期 88百万円 (—%) 24年3月期 一百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	17.16	—	5.6	9.6	23.2
24年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △633百万円 24年3月期 一百万円

平成25年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成24年3月期の数値及び対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	10,668	9,559	89.6	299.85
24年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 25年3月期 9,559百万円 24年3月期 一百万円

平成25年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成24年3月期の数値は記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,036	△2,097	△494	3,010
24年3月期	—	—	—	—

平成25年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成24年3月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	478	—	—
25年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	510	93.2	5.2
26年3月期(予想)	—	8.50	—	8.50	17.00		54.7	

平成25年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成24年3月期の配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)は記載しておりません。

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,680	3.4	770	5.7	750	2.1	450	2.3	14.11
通 期	7,600	5.1	1,720	2.3	1,680	58.0	990	81.0	31.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 1社（社名）Asahi Net International, Inc.、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	32,485,000株	24年3月期	32,485,000株
25年3月期	603,085株	24年3月期	602,101株
25年3月期	31,882,431株	24年3月期	31,883,123株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	7,233	3.8	1,756	3.1	1,772	3.1	547	△45.8
24年3月期	6,968	△0.2	1,703	2.8	1,719	2.6	1,011	4.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
25年3月期	17.19		—					
24年3月期	31.71		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
25年3月期	10,707	89.8	9,610	89.8			301.43	
24年3月期	11,643	86.1	10,019	86.1			314.27	

(参考) 自己資本 25年3月期 9,610百万円 24年3月期 10,019百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、当連結会計年度より海外子会社「Asahi Net International, Inc.」を連結子会社とし、連結財務諸表を作成しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成25年5月16日（木）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	12
4. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(会計方針の変更)	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
6. その他	33
(1) 販売の状況	33
(2) 役員の異動	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

（1）経営成績に関する分析

当社は、当連結会計年度より海外子会社「Asahi Net International, Inc.」を連結子会社とし、連結財務諸表を作成しております。作成初年度にあたり、前連結会計年度比については記載しておりません。

業界の動向

I S P（インターネット・サービス・プロバイダー）業界におきましては、2012年12月末のF T T H（光ファイバー）の利用者が、2011年12月期に比べて165万件増の2,354万契約に達するなど、引き続きF T T Hの利用者増が続いております。また、高速インターネット接続の普及やネットワーク運用コストの低減などにより、クラウドサービスの市場が拡大しています。

会員数の状況

当連結会計年度末のA S A H I ネットの会員数は、前年比4.1%増の536千人となりました。光接続会員数は、前年比8.1%増の301千人となり、順調に増加しています。また、当連結会計年度におけるダイヤルアップ・I S D Nを含む全回線の平均退会率は0.92%となり、引き続き1%を下回る水準を維持しております。

10年連続、プロバイダー顧客満足度調査にて第一位を受賞

A S A H I ネットは、ブロードバンド情報サイト「R B B T O D A Y」が主催したベストサービスを選ぶブロードバンドアワード2012において、3年連続で最優秀賞「ベストI S Pアワード」を受賞しました。これにより、外部調査機関によるインターネット・サービス・プロバイダー顧客満足度調査において、10年連続顧客満足度第一位を受賞したことになります。

今後も、I S Pの実質的な価値（回線の安定性、回線の速度、接続料金の安さ、サポートなど）の向上に努めてまいります。

クラウド型教育支援システム「マナバ」の状況

クラウド型教育支援システム「マナバ」は、導入数が増加するとともに教育業界での注目度も高まっています。第4四半期には、新たに東北大学、九州大学、国際教養大学など23の教育機関に導入していただきました結果、導入数は160校、31社に拡大しました。

また最近では、「マナバ」の新しい活用例として、グローバル人材育成の分野で導入していただくケースが増加しています。多くの大学では、グローバル社会で活躍できる人材を輩出するために、グローバル人材育成のための取り組みや環境整備に注力しています。そのような中、場所や時間を選ばずに効果的な学習環境を構築できる「マナバ」に注目が集まっております。

当社は、今後もクラウド事業の販売体制を強化するとともに、セミナー開催や展示会出展などの営業活動を積極的に行ってまいります。

米国rSmart社の教育支援システム事業取得について

当社は、2011年4月に米国子会社「Asahi Net International, Inc. (本社：米国ニューヨーク州)」設立を機に、米国教育機関への「マナバ」の導入を着実に進めております。これまでにハーバード・ビジネス・スクールやコロンビア大学を含む16の高等教育機関に導入をしていただいております(2013年3月末時点)。

そしてこの度、グローバル展開を加速させるために、米国rSmart社(アールスマート、本社：米国アリゾナ州、CEO：Chris Coppola)の教育支援システム事業を取得致しました。rSmart社は、米国を中心に世界約50大学を顧客に持ち、オープンソース型の教育支援システム「Sakai」を導入するためのコンサルティングやカスタマイズ開発、運用サポートを行う企業であり、「Sakai」の最大手ベンダーです。

本取得により、当社グループの教育支援システムの利用者は、日本と米国を中心に約240機関、約55万人に拡大いたします。今後当社は、同社の教育支援システム事業のノウハウを活かし、「マナバ」のグローバル展開を進めてまいります。

収益の状況

以上の結果、当連結会計年度の売上高は7,234百万円、営業利益は1,680百万円となりましたが、当社の有価証券のうち、持分法適用関連会社であるrSmart社の関係会社株式評価損に関連して474百万円ののれん代の減損処理を「持分法による投資損失」として計上し、経常利益は1,063百万円となったほか、特別損失として60百万円の投資有価証券評価損を計上したことなどにより、当期純利益は547百万円となりました。

次期の見通し

2014年3月期につきましても、引き続きF T T Hの会員増や「マナバ」の導入校拡大が見込めることから、増収増益の計画を立てております。

次期におきましては、売上高は7,600百万円(前年比5.1%増)、営業利益は1,720百万円(前年比2.3%増)、経常利益は1,680百万円(前年比58.0%増)、当期純利益は990百万円(前年比81.0%増)を予想しております。配当は、中間配当8円50銭、期末配当8円50銭の年間1株当たり17円(配当性向54.7%)と増配する予定です。

過去最高の利益水準を達成すると同時に、クラウドサービスのグローバル事業展開を進め、中長期の成長を目指します。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の増減

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

(資産)

資産合計は10,668百万円となりました。

流動資産合計は8,219百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金3,209百万円、売掛金1,407百万円及び有価証券3,500百万円であります。なお、有価証券はすべて元本毀損リスクの極めて低い譲渡性預金等であります。

固定資産合計は2,448百万円となりました。主な内訳は、投資有価証券1,573百万円であります。

(負債)

負債合計は1,108百万円となりました。主な内訳は、買掛金304百万円、未払金410百万円及び未払法人税等318百万円であります。

(純資産)

純資産合計は9,559百万円となりました。主な内訳は、資本金630百万円、資本剰余金780百万円及び利益剰余金7,567百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は89.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は3,010百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得た資金は1,036百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が967百万円、持分法による投資損失が633百万円あったことに対し、法人税等の支払額が720百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は2,097百万円となりました。これは主に、定期預金の預け替えによる支出が1,300百万円、関係会社株式の取得による支出が480百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は494百万円となりました。これは主に、配当金の支払額が494百万円あったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期
自己資本比率(%)	89.6
時価ベースの自己資本比率(%)	139.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債がないため、記載しておりません。

※ インタレスト・カバレッジ・レシオは、利払いがないため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しており、将来の事業展開と経営体制の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当中間期の配当につきましては、上記の方針を踏まえ、1株当たり8円の間配当を実施いたしました。当期の期末配当金につきましても8円を予定しており、年間合計では16円の配当を実施する予定であります。

また、次期の配当予想につきましては、中間配当8円50銭、期末配当8円50銭の年間1株当たり17円と増配する予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループにおける事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下において記載しております。

また、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断上あるいは当社グループの事業活動を理解するうえで重要であると考えられる事項については、投資家及び株主に対する情報開示の観点から積極的に記載しております。

なお、文中の記載のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 事業環境の変化について

2012年12月末におけるわが国のブロードバンド契約数は5,359万人となり、インターネットはブロードバンドが主流となってきております。とりわけF T T H契約数は2,354万人に達しております(総務省の調査による)。

当社グループといたしましては、依然として増大が見込めるF T T H市場でのシェア拡大による成長を目論んでいますが、F T T H会員の獲得が計画通りに遂行できなければ、会員数の伸び率が低下する可能性があります。また、F T T H市場の成熟に伴い当社グループにおけるインターネット接続会員の伸び率が低下していく可能性があります。

当社グループでは、接続事業以外のインターネット関連サービスの充実によって、会員一人当たりの売上高増を図るとともに、サービス会員数を増大させていくことを計画しております。しかし、インターネット関連サービスにつきましては、事業化までに相応の期間を要したり、事業展開に相当の費用を要するケースも想定されます。また、何らかの理由によって当社グループのインターネット関連サービスが十分にユーザーを獲得できないことも想定されます。さらに、インターネット関連サービスの事業環境においては、想定外の環境変化が生じる可能性もあります。これらの要因によって、予定通りにインターネット関連サービスの収益拡大を図ることができなくなる可能性があります。

② 競合について

当社グループが提供するインターネット接続サービスにおける主な競合相手は、自ら通信回線等の設備を有して電気通信事業を行っている電気通信事業者や、インターネット接続事業者です。競合他社においては、当社グループに比べ大きな資本力、技術力、販売力等の経営資源、幅広い顧客基盤、高い知名度等を有している企業が存在いたします。競合他社の営業方針や価格設定によっては、競合他社との競争がさらに激化する可能性があり、それによって当社グループの業績および財務状況が影響を受ける

可能性があります。

③ 収益構造について

当社グループにおいて、インターネット接続サービス収入の売上高全体に占める割合は、2013年3月期において80.9%となっております。インターネット接続サービスの収益構造は、インターネット接続サービス利用料等の売上のほか、新規会員獲得に伴い提携電気通信事業者から支払われる販売報奨金などの売上や、新規会員獲得費用および通信回線使用料などの経費に影響されます。

当社グループは、収益の大半を占めるインターネット接続サービス利用料およびインターネット関連サービス利用料のほかに、主にF T T H接続会員の新規獲得数の状況に応じて、提携電気通信事業者より販売報奨金収入を得ております。今後において、F T T H接続会員数の増加に伴い、当該販売報奨金収入が売上高に占める比率が一時的に増加することも予想され、当社グループの収益構造に影響を与える可能性があります。

新規会員獲得費用については、F T T Hが一定程度普及するまでは、初期費用や月額利用料の無料化等のキャンペーンが持続する可能性も高く、新規会員獲得による月額利用料等の収入化に先行して、提携電気通信事業者への回線利用料等の費用が発生するため、一時的に当社グループの収益を悪化させる要因となります。また、新規会員獲得費用は市場動向や競合他社の営業施策等に影響を受ける要素が多く、状況によっては、追加費用の発生等により、収益化までの期間が更に長期化する可能性があります。当社グループは、新規会員獲得費用の増加による当社収益に与える影響の低減のため、新規会員獲得数の状況に応じて提携電気通信事業者から販売報奨金を獲得することに努めております。

また、通信回線使用料にはバックボーン回線費用が含まれますが、当該バックボーン回線費用はユーザーのインターネット利用によって発生する通信トラフィックなどに大きく影響されます。従って、F T T H接続およびA D S L接続を利用するブロードバンド接続会員の増加、ウイルス、スパムメール、無料動画配信などによる大量の通信トラフィック消費、およびその他予期せぬ原因による通信トラフィックの増加によって通信回線費用は大きく増加する可能性があり、結果として当社グループの収益に影響を与える可能性があります。

④ 技術革新について

インターネット接続サービスやインターネット関連サービスは、技術革新が著しく、当社グループが技術革新への対応に遅れた場合は、新規サービスの開発や導入が滞り、新規会員の獲得や維持に支障が生じるなど、競争力が低下していく可能性があります。また、当社グループが設備投資を行った資産が技術革新により陳腐化し、利用価値または資産価値が著しく下落する可能性があります。

⑤ 障害や災害などによるサービスの中断や停止について

当社グループのインターネット接続サービスにおける通信回線は、それぞれの電気通信事業者が管理しています。また、ネットワーク機器、各種サービス提供用サーバー、課金および顧客管理用サーバーなど、当社のインターネットサービス提供に係わるすべての機器については、当社グループにおいて24時間365日の管理体制を敷いて管理しております。

しかし、当社グループにおけるシステム障害や電気通信事業者における回線障害などによって、当社が提供するサービスの中断や停止が発生する可能性があります。また、地震、火災、洪水などの自然災害、戦争、暴動、テロなどの破壊行為やウイルス混入、サイバーテロなど情報セキュリティ侵害などによって、当社グループが提供するサービスの中断や停止が発生する可能性があります。

これらの事情によって当社グループが提供するサービスの中断や停止が発生した場合、当社グループの信用が毀損されたり、当社グループの業績および財務状況に影響を受ける可能性があります。

⑥ 当社グループのインターネットサービスの品質について

当社グループは、会員の増加や通信トラフィックの増加に対応して、通信回線を増強するとともに、ネットワーク機器やサーバーなどの設備投資を継続的かつ適切に実施することによって、インターネットサービスの品質の維持・改善を図っております。設備投資につきましては、コスト管理を徹底して過剰投資にならないよう努めております。

今後、何らかの要因によって適切な設備投資が実施できなかった場合、サービス品質の低下、過度な設備投資による費用の増加などが発生し、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社との「注文取次業務に関する契約書」について

当社グループは、東日本電信電話株式会社および西日本電信電話株式会社の通信回線等取次業務を「注文取次業務に関する契約書」に基づき行い、ASAHI ネット会員へ当該通信回線等を販売することにより販売報奨金収入を得ております。従って、当該契約の終了や契約内容の変更などの事態が発生した場合、当社グループの営業戦略や価格政策の見直しが必要になる可能性があり、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 提携電気通信事業者との契約について

当社グループは、提携電気通信事業者であるKDDI株式会社、UQコミュニケーションズ株式会社、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社およびイー・アクセス株式会社とFTTH接続、モバイル接続サービス並びにADSL接続におけるアクセス回線の提供に関する契約を締結し、当該アクセス回線の提供を受けております。

今後、契約終了や契約内容変更などの事態が発生した場合、当社グループの営業戦略や価格政策の見直しが必要になる可能性があり、その内容によっては当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 人材の育成及び確保について

当社グループが安定した成長を続けるには、高い技術力を持つシステム部門において優秀な技術要員を確保し続けることをはじめ、各部門において多様な能力を持つ優秀な人材を確保していく必要があります。現時点においては、新卒採用、中途採用などで人材を確保し、人材育成も順調に行っておりますが、必要な人材を十分に採用、育成できなかった場合、特に新規のインターネット関連サービス開発要員の確保が十分にできなかった場合には、当社グループの将来の事業展開に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 法的規制について

(i) 電気通信事業法

当社グループはインターネット接続事業に関して電気通信事業法に基づく届出を行っており、同法の規制を受けております。また、当社グループは同法が規定している内容を社員・役員に徹底し、この法令に則って事業を展開しております。同法には、届出の取消事由等の定めはありませんが、何らかの事由によって監督官庁から行政処分などを受けた場合、当社グループの事業展開に悪影響を及ぼす可能性や、事業が行えなくなる可能性があります。

(ii) 個人情報保護法

当社グループは多数の会員の個人情報を蓄積しており、個人情報の取扱いに関しては個人情報保護法の規制を受けております。当社グループでは個人情報保護法に則った個人情報保護方針に基づいて、適切な個人情報保護運営に努めておりますが、万一、当社グループの持つ個人情報が外部に流出した場合には、その事後処理に相当の費用を要したり、損害賠償請求を受けたり、信用が毀損される可能性があります。

(iii) 不正アクセス行為の禁止等に関する法律など

近年、国内において、インターネット上の各種不正・迷惑行為を取り締まる法律が整備されつつあります。不正アクセス行為の禁止等に関する法律、特定電子メールの送信の適正化等に関する法律、特定商取引に関する法律の一部改正(迷惑メール対策)、不正競争防止法の一部改正法(サイバースクワッティング対策)、犯罪捜査のための通信傍受に関する法律など、インターネット関連サービスを直接規制するものではありませんが、その対応のため当社グループの費用負担が著しく増加する可能性があります。また、これらの法規制に対する当社グループの対応が不適切であった場合には、当社グループの信用が毀損され、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(iv) プロバイダ等責任制限法

特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律(プロバイダ等責任制限法)は、特定電気通信による情報の流通によってプライバシーや著作権などの権利侵害があったときに、プロバイダなどの特定電気通信役務提供者が負う損害賠償責任の範囲や、情報発信者の情報の開示を請求する権利を定めた法律ですが、この法律に基づき、権利侵害を受けた被害者から情報開示の訴訟などを起こされる可能性があり、当社グループの対応が不適切であった場合には、当社グループの信用が毀損され、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(v) 特定商取引法など

当社グループはインターネットのウェブサイト上においても会員の募集、申し込み受け付けを行っており、これは「通信販売」として特定商取引法の規制を受けることとなり、販売条件等の表示義務、誇大広告等の禁止等の規制を受けるほか、不当景品類及び不当表示防止法における各種表示義務の規制を受けております。これらの法規制に対する当社グループの対応が不適切であった場合には、当社グループの信用が毀損され、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(vi) その他の法規制

今後、インターネット上での紛争解決の責任の一部を電気通信事業者に負わせる法制度が増加する可能性があります。その他にも当社グループの事業に関わる法規制が新設または強化されることもあり得ます。そのような場合には、当社グループの事業運営の自由度や迅速性が損なわれたり、予期せぬコスト負担が発生して、当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 知的財産権について

当社グループは、インターネット関連サービスなどの事業展開にあたって、他社の知的財産権を侵害することがないように十分に注意しておりますが、何らかの事情によって他社の知的財産権を侵害する恐れを完全に否定することはできません。他社の知的財産権を侵害するような事態が発生した場合、該当サービス提供の中止、サービス提供手段等の変更、使用許諾料負担などの対処が必要となり、当社グループの事業展開等に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 「ASAHIネット 光 w i t h フレッツ」の売上計上方法について

当社グループの主力商品である「ASAHIネット 光 w i t h フレッツ」の売上計上方法は、他のブロードバンド接続サービスと異なっております。

「ASAHIネット ADSL」や「ASAHIネット a uひかり」などのブロードバンド接続サービスは提携電気通信事業者からアクセス回線を仕入れて利用者に提供し、そのアクセス回線の利用料も含めてインターネット接続サービス利用料として会員に対して売上を計上しております。

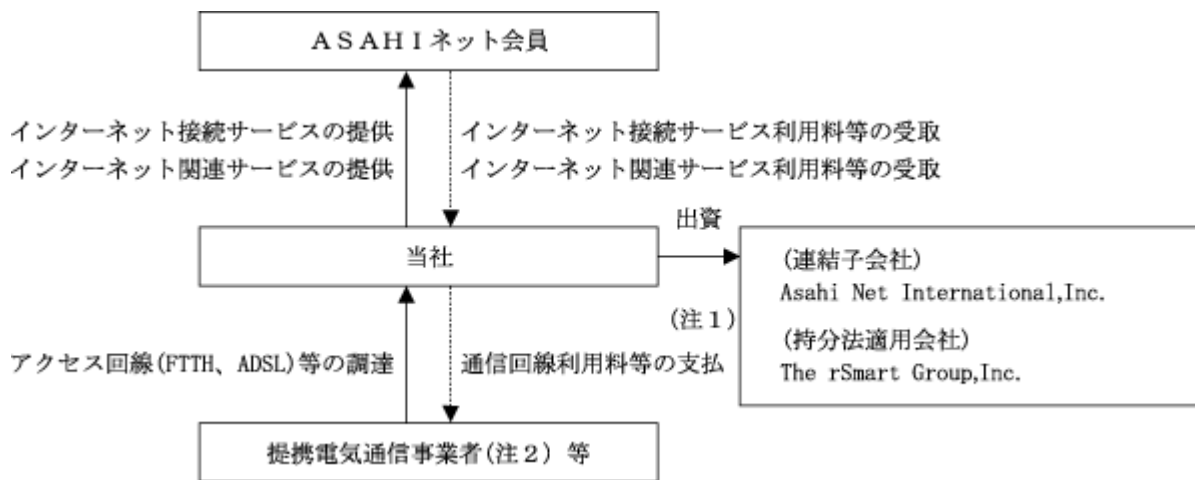
「ASAHIネット 光 w i t h フレッツ」につきましては、アクセス回線の利用料を含めてインターネット接続サービス利用料として会員に対して請求しておりますが、実態はアクセス回線利用料の回収代行であることから、請求額からアクセス回線利用料を除外した分を売上として計上しております。会員に請求したアクセス回線利用料は預かり金の形で提携電気通信事業者(東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社)に支払っております。

2. 企業集団の状況

当社は、インターネットの接続事業者（インターネット・サービス・プロバイダ「略称ISP」）として「ASAHIネット」の運営を行なっております。インターネット接続サービスにおいては、高速通信が可能なFTTH（光ファイバー）、ADSL等のブロードバンド接続サービスから、モバイル通信、ダイヤルアップ接続までの接続サービス全般にわたりサービスを提供しております。

また、インターネット関連サービスにおいては、メールサービス、ホームページサービス、IP電話サービス、ブロードバンド映像サービス等様々なサービスを提供するほか、クラウド・サービスの開発販売にも注力するなど、事業を拡大しております。

ASAHIネットの事業系統図は以下のとおりです。



（注1）「Asahi Net International, Inc.」は、平成25年3月期より連結子会社となりました。また、「The rSmart Group, Inc.」は、平成25年3月期より持分法適用会社となりました。

（注2）提携電気通信事業者とは、自ら電気通信回線設備を有して当社に対し電気通信回線を提供する等の取引を行っている事業者をいい、東日本電信電話(株)、西日本電信電話(株)、KDDI(株)、イー・アクセス(株)、UQコミュニケーションズ(株)等であります。

このほか、物販事業として飲食物等の販売店（3店舗）を運営しております。規模は小さく、重要性は高くありませんが、物販や店舗におけるインターネット活用に関する知見の蓄積を新サービスの開発に活かすと同時に、実店舗での接客ノウハウやホスピタリティをISP事業における接客に活かすことによる、当社グループ全体としての相乗効果の実現を目的としております。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

わが国のISP（インターネット・サービス・プロバイダー）業界は、インターネット人口の増加とともに市場規模が拡大しております。2012年12月現在のブロードバンド接続サービスの契約数は5,359万人となり、FTTH（光ファイバー）接続を中心にインターネットのブロードバンド化が急速に進んでおります。また、モバイル系ブロードバンドサービスなどが次々と開発・提供され、ISP業界における収益源の多角化が図られております。

当社の経営の基本方針は、先進的で高品質なインターネット接続サービスを適切な価格で安定的に提供することにあります。すなわち当社は、単に規模の「最大」を図るのではなく、成長と投資のバランスをとりながらサービスの質を重視し、会員にとっての「最適」を目指してまいります。「接続料金」、「回線の安定性」、「回線の速度」、「サポート」といった実質的な価値の向上を通じて1人でも多くのASAHIネット推奨者を増やしていくことが極めて重要であると考えております。

また、当社は、ブロードバンドの普及を背景にクラウド型の新規サービスを自社開発し、インターネット接続サービスとともに総合的に提供するコミュニケーション・サービス・プロバイダーとして自らの社会的、経済的価値を最大化するべく努力してまいります。

（2）目標とする経営指標

当社の経営の基本方針である先進的で高品質なサービスを適切な価格で継続的に提供していくためには、高収益体質の維持が重要であると考えており、営業利益率および経常利益率を収益性の財務的指標としております。また、「最大」ではなく「最適」を目指すという基本方針から、ASAHIネット会員の顧客満足度（第三者機関による顧客満足度調査による）を重視しております。

当社のコアビジネスであるインターネット接続サービスにつきましては、会員制ビジネスであることから会員数の増大を図ることが将来の収益源を確保することにつながっております。特に、FTTH（光ファイバー）に代表されるブロードバンドが急速に拡大しているなか、ブロードバンドを利用する会員数の増大を図ることが重要な経営課題であります。こうした観点からASAHIネット会員数、ASAHIネット会員数におけるブロードバンド会員数および平均退会率を重要な指標としております。

（3）中長期的な会社の経営戦略

インターネットのブロードバンド化が進展するなか、当社のコアビジネスであるインターネット接続サービスを安定的に成長させるとともに、自社開発を中心としたクラウド型教育支援システム「マナバ」の拡充を図ることが中長期における経営戦略の重要課題であると考えております。

インターネット接続サービスにつきましては、FTTHの拡販に注力し、従来からの高い収益性を維持しながら会員増を図る健全なる成長に向けて努力してまいります。特に全国エリアで販売している「ASAHIネット 光withフレッツ」、KDDI株式会社との提携による「ASAHIネット auひかり」およびモバイル系のブロードバンドサービスなどの新サービス、新技術を積極的に導入し、新規会員の獲得を図ります。

クラウド型教育支援システム「マナバ」につきましては、先進的な教育プログラムを実施する国内外の複数の大学に導入を進めたことから、徐々にブランド力や信頼性を高めております。また、クラウドの特徴を活かし、海外展開を積極的に推進してまいります。クラウド事業は、将来的にインターネット接続事業以上に高い成長性や収益性を期待できることから、戦略的な取組みを実施して、その成長を確固たるものとしていく所存です。

（4）会社の対処すべき課題

ブロードバンドへの移行が急速に進んでいる状況の中で、当社グループの接続サービスにおける課題は、F T T H利用者を積極的に獲得していくことによって、ブロードバンド市場でのA S A H I ネットのシェアを拡大するとともに、F T T Hなどのインターネット接続サービスを基盤に、インターネット関連サービスを拡張し、顧客単価の増大により収益基盤を拡充していくことが重要であると考えております。

このような状況の下、当社グループは以下の諸点を対処すべき課題と捉え、より一層の経営体質の強化を図ってまいります。

① F T T Hの拡販

ナローバンドやA D S LからF T T Hへ移行する利用者が増加している中で当社グループのF T T Hを拡販するには、当社グループの既存会員のF T T Hへの移行を促すだけでなく、F T T Hを利用する新規会員の増大を図ることが課題です。F T T Hへの移行をきっかけに競合他社から当社グループへの乗り換えを促すために、効率的なプロモーション活動で顧客満足度の高いA S A H I ネットの認知度を上げると共に、入会チャネルの多様化と増強を図ってまいります。また、提携電気通信事業者との共同キャンペーン展開によるF T T Hの拡販も図ります。新規の提携電気通信事業者からF T T Hを調達する新たなF T T Hサービスの提供も課題です。当社グループの収益構造は、会員からのインターネット接続料収入を基礎としているため、会員獲得の増大が収益基盤の向上につながります。

② モバイルデータ通信の拡販

近年急速に需要が高まり、今後も成長が見込まれるモバイルデータ通信の分野においては、当社グループの既存会員にサービスを提供するだけでなく、新規会員の増大を図ることが課題です。

当社グループでは、平成25年3月に最大通信速度100Mbpsの「A S A H I ネットL T E」を発売するなど、ラインナップの拡充に努めていますが、今後もモバイルデータ通信サービスの利用シーンが広がることが予想され、多様化するニーズに対応できるモバイルデータ通信サービスを提供し、効果的な販売促進活動を展開することが重要と考えております。

③ ブランドの構築と顧客満足度の維持、向上

2013年3月期の当社グループの全回線における平均退会率は0.92%と1%を下回る水準にあります。今後も退会を抑止し、さらに競合他社からの乗り換えを促進していくことが重要であると認識しております。そのためには、質の高い会員サービスと安定した接続環境を提供していくことによって、ブランドを構築し、顧客満足度の維持、向上に努めることが重要な課題です。

A S A H I ネットは、各種満足度調査のインターネット・サービス・プロバイダー部門において第1位を獲得するなど、高い評価を得ていますが、当社グループのブランド力を高めていくために、A S A H I ネットのホームページを常に見直し、インターネット利用者に対して一貫したメッセージを発信してまいります。同時に、ブロードバンドの普及に伴うトラフィック増大に対応して、当社グループが培ってきたノウハウを活かした適切な方策によってバックボーン回線の増強を図り、高品質のサービスを提供し続けるよう努めてまいります。また、より広範な層の会員を獲得するために当社グループのサービスの認知度を向上させていくことも重要な課題であり、そのためのP R活動等にも注力してまいります。

④ 新規サービスの提供

当社グループのインターネット接続サービス利用者に対して、ブロードバンド環境を背景にした新規のインターネット関連サービスを提供することによって、顧客満足度をいっそう高めるとともに、インターネット接続サービスとの相乗効果により顧客1人あたりの売上高増大を図ることが今後の課題になります。

特にクラウドサービスをブロードバンド接続に次ぐ第二の成長エンジンと位置づけ、積極的に展開してまいります。また、セキュリティに関する需要の高まりに対応したホスティングサービス、ウィルスチェック、迷惑メール対策など、より安全にインターネットが利用できる機能の提供を充実させてまいります。

これらの新規サービスに関しましては、それぞれのサービスごとに顧客ターゲットを見据えた多様なサービス形態を提供し、市場に受け入れられる適切な価格を設定し、効果的な販売促進活動を展開することが重要な課題です。

また、技術革新が速く環境変化の激しいインターネット関連サービスの分野においては、開発時間の短縮や販売強化を図るため、開発力や販売力の高い企業などとの業務提携も課題となってまいります。

⑤ 人材の確保及び育成

インターネットの技術革新のスピードに対応し、企業価値を継続的に高めていくには、優秀な人材の確保、育成が必要不可欠となります。当社グループにおいては、パソコン通信時代より培われた豊富な知識と経験を基盤に様々なインターネットサービスを提供しておりますが、今後の業容の拡大とインターネットの新技术に迅速に対応すべく、技術系を中心とする優秀な人材の確保が重要な課題であると認識しております。特にクラウドサービスに関連した開発要員及びグローバル展開を担う人材の確保・育成に注力してまいります。

⑥ 情報セキュリティへの取り組み

当社グループは、情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) の国際規格である ISO/IEC 27001:2005を取得しております。ISMS関連規則等を遵守し、当社グループが保有する個人情報及び情報資産を適切に管理・運用すると共に、社内での継続的な取り組みを推進してまいります。

また、インターネット接続サービス安全・安心マーク推進協議会が発行する「安全・安心マーク」使用許諾を得ております。

今後も継続的に情報セキュリティや個人情報保護の認識を徹底させる教育を行い、適切な情報管理を行う管理体制を維持・強化していきます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	3,209,527
売掛金	1,407,157
有価証券	3,500,797
その他	108,623
貸倒引当金	△6,820
流動資産合計	8,219,285
固定資産	
有形固定資産	
建物	57,332
減価償却累計額及び減損損失累計額	△48,545
建物(純額)	8,786
機械及び装置	430,330
減価償却累計額	△325,380
機械及び装置(純額)	104,949
工具、器具及び備品	797,249
減価償却累計額及び減損損失累計額	△745,758
工具、器具及び備品(純額)	51,490
有形固定資産合計	165,226
無形固定資産	208,011
投資その他の資産	
投資有価証券	※1 1,573,464
繰延税金資産	131,270
その他	371,034
貸倒引当金	△42
投資その他の資産合計	2,075,727
固定資産合計	2,448,965
資産合計	10,668,250
負債の部	
流動負債	
買掛金	304,126
未払金	410,972
未払法人税等	318,300
本社移転費用引当金	7,131
その他	64,207
流動負債合計	1,104,738
固定負債	3,701
負債合計	1,108,439

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
純資産の部	
株主資本	
資本金	630,480
資本剰余金	780,808
利益剰余金	7,567,952
自己株式	△170,131
株主資本合計	8,809,110
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	754,563
為替換算調整勘定	△3,862
その他の包括利益累計額合計	750,700
純資産合計	9,559,811
負債純資産合計	10,668,250

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	7,234,113
売上原価	3,713,613
売上総利益	3,520,500
販売費及び一般管理費	※1 1,839,626
営業利益	1,680,873
営業外収益	
受取利息	8,762
受取配当金	1,102
為替差益	5,794
その他	238
営業外収益合計	15,897
営業外費用	
持分法による投資損失	633,165
営業外費用合計	633,165
経常利益	1,063,606
特別損失	
投資有価証券評価損	60,691
固定資産除却損	※2 13,098
本社移転費用	22,095
特別損失合計	95,885
税金等調整前当期純利益	967,720
法人税、住民税及び事業税	660,804
法人税等調整額	△240,184
法人税等合計	420,620
少数株主損益調整前当期純利益	547,100
当期純利益	547,100

連結包括利益計算書

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益		547,100
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		△457,748
為替換算調整勘定		△1,345
その他の包括利益合計		※1 △459,093
包括利益		88,006
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益		88,006

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	630,480
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	630,480
資本剰余金	
当期首残高	780,808
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	780,808
利益剰余金	
当期首残高	7,515,032
当期変動額	
剰余金の配当	△494,180
当期純利益	547,100
当期変動額合計	52,919
当期末残高	7,567,952
自己株式	
当期首残高	△169,736
当期変動額	
自己株式の取得	△395
当期変動額合計	△395
当期末残高	△170,131
株主資本合計	
当期首残高	8,756,585
当期変動額	
剰余金の配当	△494,180
当期純利益	547,100
自己株式の取得	△395
当期変動額合計	52,524
当期末残高	8,809,110

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	1,217,855
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△463,291
当期変動額合計	△463,291
当期末残高	754,563
為替換算調整勘定	
当期首残高	△2,516
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,345
当期変動額合計	△1,345
当期末残高	△3,862
その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,215,338
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△464,637
当期変動額合計	△464,637
当期末残高	750,700
純資産合計	
当期首残高	9,971,924
当期変動額	
剰余金の配当	△494,180
当期純利益	547,100
自己株式の取得	△395
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△464,637
当期変動額合計	△412,112
当期末残高	9,559,811

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	967,720
減価償却費	88,421
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,088
本社移転費用引当金の増減額 (△は減少)	7,131
受取利息及び受取配当金	△9,864
為替差損益 (△は益)	△5,794
持分法による投資損益 (△は益)	633,165
固定資産除却損	13,098
投資有価証券評価損益 (△は益)	60,691
売上債権の増減額 (△は増加)	107,828
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,418
仕入債務の増減額 (△は減少)	△135,309
その他	3,357
小計	1,737,953
利息及び配当金の受取額	10,055
法人税等の支払額	△720,664
法人税等の還付額	8,759
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,036,104
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△2,900,000
定期預金の払戻による収入	1,600,000
有価証券の取得による支出	△4,600,000
有価証券の償還による収入	4,800,000
有形固定資産の取得による支出	△90,861
無形固定資産の取得による支出	△121,564
投資不動産の取得による支出	△205,038
投資有価証券の取得による支出	△40,003
関係会社株式の取得による支出	△480,240
その他	△60,062
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,097,770
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△395
配当金の支払額	△494,259
財務活動によるキャッシュ・フロー	△494,655
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,199
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,550,121
現金及び現金同等物の期首残高	4,560,447
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,010,325

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

Asahi Net International, Inc.

当連結会計年度より、Asahi Net International, Inc. の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数

1社

持分法を適用した関連会社の名称

The rSmart Group, Inc.

当連結会計年度より、The rSmart Group, Inc. の株式を追加取得したため、持分法適用の範囲に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

また、機械及び装置並びに工具、器具及び備品については、実質的残存価額(備忘価額1円)まで償却を行っております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物	3年～15年
機械及び装置	3年～6年
工具、器具及び備品	2年～15年

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	0千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬及び給料手当	639,486千円
販売促進費	306,197
回収手数料	202,182

※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	2,411千円
機械及び装置	2,229 "
工具、器具及び備品	616 "
除却費用	7,840 "
計	13,098千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△710,789千円
組替調整額	— "
税効果調整前	△710,789 "
税効果額	253,040 "
その他有価証券評価差額金	△457,748 "
為替換算調整勘定	
当期発生額	△1,345 "
その他の包括利益合計	△459,093千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,485,000	—	—	32,485,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	602,101	984	—	603,085

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取請求による自己株式の取得 984株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	239,121	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	255,058	8.0	平成24年9月30日	平成24年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	255,055	8.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	3,209,527千円
有価証券勘定	3,500,797 "
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△1,500,000 "
現金同等物以外の有価証券	△2,200,000 "
現金及び現金同等物	3,010,325千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループは、I S P (インターネット・サービス・プロバイダー) として、顧客へのインターネット接続サービスの提供並びにインターネット関連サービスの提供を中心に事業活動を展開しており、「I S P 事業」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社グループの報告セグメントは「I S P 事業」のみであるため、記載を省略しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当社グループの報告セグメントは「I S P 事業」のみであるため、記載を省略しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当社グループの報告セグメントは「I S P 事業」のみであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	インターネット 接続サービス	インターネット 関連サービス	その他	合計
外部顧客への売上高	5,853,675	1,224,715	155,722	7,234,113

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	299.85円
1株当たり当期純利益金額	17.16円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(千円)	547,100
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	547,100
普通株式の期中平均株式数(株)	31,882,431

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,559,811
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,559,811
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	31,881,915

(重要な後発事象)

当社は、平成25年3月26日開催の取締役会において連結子会社であるAsahi Net International, Inc.を通じて、持分法適用関連会社であるThe rSmart Group, Inc. (以下、「rSmart社」という。)が運営する教育支援システム事業のうち、「Sakai」事業を取得することを決議いたしました。

概要につきましては、以下のとおりであります。

1. 取得の目的

rSmart社の教育支援事業のノウハウ及びその顧客ベース(全米約50大学、利用学生数約30万人)を取得することで、グローバル展開を加速させるとともに、当社が開発販売する教育支援システム「マナビ」への活用を目指すためであります。

2. 事業の内容、規模、資産・負債の額

rSmart社が運営する教育支援システム事業のうち「Sakai」事業で、直近の売上高は約2,340千米ドルであります。また、譲り受ける資産の額は約1,600千米ドル、負債の額は約1,260千米ドルであります。

3. 時期

平成25年4月1日

4. 価額

2,000千米ドル

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,158,023	3,206,259
売掛金	1,514,985	1,407,157
有価証券	5,000,823	3,500,797
貯蔵品	11,739	8,321
前払費用	34,188	29,958
繰延税金資産	30,818	32,696
その他	25,046	40,027
貸倒引当金	△2,758	△6,820
流動資産合計	8,772,867	8,218,397
固定資産		
有形固定資産		
建物	74,248	57,332
減価償却累計額及び減損損失累計額	△53,800	△48,545
建物(純額)	20,447	8,786
機械及び装置	448,322	430,330
減価償却累計額	△400,244	△325,380
機械及び装置(純額)	48,077	104,949
工具、器具及び備品	834,320	797,249
減価償却累計額及び減損損失累計額	△776,281	△745,758
工具、器具及び備品(純額)	58,039	51,490
建設仮勘定	4,083	—
有形固定資産合計	130,648	165,226
無形固定資産		
ソフトウェア	55,173	186,527
その他	53,891	21,484
無形固定資産合計	109,064	208,011
投資その他の資産		
投資有価証券	2,466,474	1,573,464
関係会社株式	50,172	0
出資金	5,000	5,000
長期貸付金	8,500	7,983
長期前払費用	3,336	4,809
繰延税金資産	—	172,767
投資不動産	—	205,038
敷金	84,565	77,897
その他	13,030	68,998
貸倒引当金	△15	△42
投資その他の資産合計	2,631,064	2,115,917
固定資産合計	2,870,778	2,489,156
資産合計	11,643,645	10,707,553

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	274,487	304,126
未払金	550,109	410,618
未払費用	5,347	1,572
未払法人税等	376,125	318,300
未払消費税等	26,294	27,046
前受金	447	513
預り金	14,849	15,858
前受収益	4,438	4,252
本社移転費用引当金	—	7,131
その他	4,453	4,374
流動負債合計	1,256,552	1,093,794
固定負債		
繰延税金負債	363,142	—
その他	3,990	3,701
固定負債合計	367,132	3,701
負債合計	1,623,685	1,097,495
純資産の部		
株主資本		
資本金	630,480	630,480
資本剰余金		
資本準備金	780,808	780,808
資本剰余金合計	780,808	780,808
利益剰余金		
利益準備金	5,822	5,822
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,554,729	7,608,514
利益剰余金合計	7,560,552	7,614,336
自己株式	△169,736	△170,131
株主資本合計	8,802,104	8,855,494
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,217,855	754,563
評価・換算差額等合計	1,217,855	754,563
純資産合計	10,019,960	9,610,057
負債純資産合計	11,643,645	10,707,553

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	6,968,928	7,233,496
売上原価	3,637,854	3,713,613
売上総利益	3,331,073	3,519,883
販売費及び一般管理費		
役員報酬	164,400	166,200
給料及び手当	414,003	432,044
回収手数料	249,023	202,182
紹介手数料	111,196	91,993
販売促進費	171,057	303,566
地代家賃	68,766	67,446
減価償却費	21,259	19,509
貸倒引当金繰入額	1,846	6,846
その他	426,012	473,285
販売費及び一般管理費合計	1,627,567	1,763,076
営業利益	1,703,506	1,756,806
営業外収益		
受取利息	825	2,426
有価証券利息	10,629	6,335
受取配当金	121	1,102
為替差益	3,947	5,794
その他	124	238
営業外収益合計	15,646	15,897
経常利益	1,719,153	1,772,704
特別損失		
関係会社株式評価損	—	749,730
投資有価証券評価損	—	60,691
固定資産除却損	1,372	13,098
本社移転費用	—	22,095
その他の投資評価損	3,590	—
特別損失合計	4,962	845,616
税引前当期純利益	1,714,191	927,088
法人税、住民税及び事業税	694,010	660,804
法人税等調整額	9,143	△281,681
法人税等合計	703,154	379,123
当期純利益	1,011,036	547,965

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	630,480	630,480
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	630,480	630,480
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	780,808	780,808
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	780,808	780,808
資本剰余金合計		
当期首残高	780,808	780,808
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	780,808	780,808
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	5,822	5,822
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,822	5,822
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	7,006,000	7,554,729
当期変動額		
剰余金の配当	△462,307	△494,180
当期純利益	1,011,036	547,965
当期変動額合計	548,729	53,785
当期末残高	7,554,729	7,608,514
利益剰余金合計		
当期首残高	7,011,822	7,560,552
当期変動額		
剰余金の配当	△462,307	△494,180
当期純利益	1,011,036	547,965
当期変動額合計	548,729	53,785
当期末残高	7,560,552	7,614,336

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△169,606	△169,736
当期変動額		
自己株式の取得	△129	△395
当期変動額合計	△129	△395
当期末残高	△169,736	△170,131
株主資本合計		
当期首残高	8,253,504	8,802,104
当期変動額		
剰余金の配当	△462,307	△494,180
当期純利益	1,011,036	547,965
自己株式の取得	△129	△395
当期変動額合計	548,600	53,389
当期末残高	8,802,104	8,855,494
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	—	1,217,855
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,217,855	△463,291
当期変動額合計	1,217,855	△463,291
当期末残高	1,217,855	754,563
評価・換算差額等合計		
当期首残高	—	1,217,855
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,217,855	△463,291
当期変動額合計	1,217,855	△463,291
当期末残高	1,217,855	754,563
純資産合計		
当期首残高	8,253,504	10,019,960
当期変動額		
剰余金の配当	△462,307	△494,180
当期純利益	1,011,036	547,965
自己株式の取得	△129	△395
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,217,855	△463,291
当期変動額合計	1,766,455	△409,902
当期末残高	10,019,960	9,610,057

6. その他

(1) 販売の状況

区分	当連結累計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
I S P 事業	7,078,390	—
インターネット接続サービス	5,853,675	—
インターネット関連サービス	1,224,715	—
その他	155,722	—
合計	7,234,113	—

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比については記載していません。

(2) 役員の異動

その他の役員の異動 (平成25年6月26日付予定)

 新任取締役候補

 取締役 中野 功一(現 当社経営企画室長)